

(別表)

奈良県県有施設（5施設） 包括的設備管理PM業務委託に係る公募型プロポーザル事業者評価基準
(案)

選定項目・評価基準

No	評価項目	評価の内容・視点	配点
1	業務全体の基本方針・実施方針	本業務の目的(施設管理水準の向上、県内事業者との共存等)を的確に理解し、対象施設の状況に応じた実効性のある方針となっているか。	12点
2	業務実施体制	統括責任者のマネジメント能力、技術支援体制、緊急時・災害時の対応(初動対応・応援体制)、人材確保・教育体制が適切か。	18点
3	予防保全・施設マネジメント	過去の知見の活用、設備情報・履歴のデータ化、劣化状況の把握と優先順位付け、LCC縮減に向けた提案が具体的か。	15点
4	県内事業者の活用・地域共存	県内事業者の活用方針、品質確保との両立、適正取引(過度な中抜き防止)、地元雇用・地域経済への還元が図られているか。	10点
5	県内事業者との協働・担い手育成	県内事業者と単なる再委託にとどまらず協働する体制があるか。包括管理ノウハウ等の技術移転や担い手育成の提案があるか。	10点
6	小規模修繕業務	修繕受付から完了までのフローが明確であり、見積妥当性や施工品質を確保できる体制となっているか。	10点
7	追加提案・独自のノウハウ	DX・データ活用(BIMMS等による事務負担軽減)、独自技術による劣化診断、脱炭素・省エネ等の政策課題に資する提案があるか。	10点
8	事業者の社会的評価	働きやすい職場づくり(シャイン職場等)、障害者・保護観察対象者の雇用、環境配慮、人権意識向上など社会的責任を果たしているか。	5点
9	提案価格	提案内容を踏まえた価格の妥当性(著しく低廉な場合は実施体制との整合性を確認)。 10点 × 最低提案価格 ÷ 当該提案価格	10点
計			100点